

タイトル	南あわじ市丸山地域の漁業と後継者
著者	須田, 一弘; SUDA, Kazuhiro
引用	北海学園大学人文論集(67): 107-123
発行日	2019-08-31

南あわじ市丸山地域の漁業と後継者

須田 一 弘

1. はじめに

日本の沿岸漁業社会は、従事者の所得の減少及び高齢化、離職者の増加、後継者不足など、その活力は低下し続けている。継続する就業人口の減少に歯止めをかけるため、行政などによりさまざまな施策が試みられているが、その解決は難しい状況にある。本研究は、漁業に従事する各世帯が、長期にわたり家業・生業の存続を図るために行ってきた選択、いわゆる「生業戦略」に着目し、兵庫県南あわじ市を対象に、各世帯の経済・経営等の態様に関するデータを収集・分析することによって、漁業に従事する世帯がどのような選択を行ってきたかを明らかにすることを目的とする。また、島嶼部を研究対象とすることにより、上述の沿岸漁業社会を取り巻く自然的・社会的環境に、住民がどのような生業戦略を用いて対応しているかが一層明確となることが期待される。その点から、比較的大きな面積を持ち、紀伊水道・鳴門海峡・播磨灘に面している兵庫県南あわじ市を対象とすることで、島嶼国である日本の沿岸漁業社会の典型的な事例を見ることができると思われる。南あわじ市の沿岸漁業では、就業人口や漁獲量は減少を続けているが、タイやハモなどの漁獲物はブランド化され、販路を拡大している。この一見矛盾する状況は、各世帯が社会経済上の外的諸条件が変化する中、それぞれの家業・生業を存続させるための最適解を選択してきた結果でもある。これらの状況を明らかにすることにより、日本の島嶼部における沿岸漁業社会の持続可能性を探ることができよう。

本研究では、2016年1月から2017年11月まで、計4回南あわじ市を訪問し、漁港での観察とインタビュー、漁業協同組合での資料収集とインタ

ビューを行った。なお、2016 年度の調査は、科研費挑戦的萌芽研究「南あわじ市第 1 次産業従事者の生業戦略に関する調査研究」(研究代表者：末吉秀二、16K13427)、2017 年度の調査は平成 29 年度北海学園大学学術研究助成「日本の島嶼部における沿岸漁業の生業戦略に関する研究」(研究代表者：須田一弘)の補助を受けた。

2. 南あわじ市の漁業と漁業協同組合

淡路島の南部に位置する南あわじ市は、2005 年 1 月 11 日に、旧三原郡の 4 町(三原町・緑町・西淡町・南淡町)が合併して誕生した。タマネギやレタスなどの露地野菜と水稻を、1 年を通じて栽培する三毛作が行われている農業や、タイ・ハモなどを漁獲対象とした沿岸漁業がさかんである。合併直後の 2005 年 3 月末時点の人口は 54,510 人、うち 65 歳以上は 13,899 人でその割合は 25.5%であったが、2019 年 3 月末時点の人口は 47,289 人に減少し、うち 65 歳以上は 16,107 人で 34.06%を占めるに至っている(南あわじ市ホームページ)。

1948 年(昭和 23 年)に水産業協同組合法が施行された直後には、現在の南あわじ市の母体となる三原郡に沼島・灘・阿万・福良・阿那賀・丸山・津井・湊・松帆の九つの漁業協同組合が設立されたが(三原郡史編纂委員会、1979、398 頁)、その後、1957 年(昭和 32 年)に阿万と灘の両組合が合併し南淡漁業協同組合に、また、1964 年(昭和 39 年)に湊・松帆・津井の 3 組合が合併し湊漁業協同組合となった。南あわじ市の合併後の 2008 年(平成 20 年)には、丸山漁業協同組合と阿那賀漁業協同組合が合併し南あわじ漁業協同組合となり、現在は五つの漁業協同組合が置かれている。2016 年の調査では各漁業協同組合を訪問し、おもに各漁業協同組合の組合長にそれぞれの漁業に関する概要を伺った。

南あわじ市の東側、紀伊水道に面した南淡漁業協同組合には正組合員 51 名、準組合員 24 名が所属し、主要な漁業種類は、船曳網・小型定置網・一本釣り・曳縄・刺網・ノリ養殖であり、主要漁獲対象であるタイは「南淡

表1 2013年の南あわじ市と丸山地区の年齢別漁業従事者数（％）

	合計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
南あわじ市全体	558	7(1.3)	33(5.9)	12(2.2)	11(2.0)	28(5.0)	36(6.5)	35(6.3)	38(6.8)	46(8.2)	64(11.5)	77(13.8)	62(11.1)	109(19.5)
丸山地区	107	4(3.8)	27(25.2)	2(1.9)	1(0.9)	4(3.8)	7(6.5)	8(7.5)	1(0.9)	5(4.7)	12(11.2)	12(11.2)	12(11.2)	12(11.2)

2013年漁業センサスより作成

のタイ」としてブランド化に成功し、活魚として高価格で関東方面に出荷されている。紀伊水道に位置する沼島の沼島漁業協同組合には正組合員123名、準組合員22名が所属し、一本釣り・小型底曳網・刺網・船曳網などが行われ、とくに夏のアジは東京などで高価格で販売されている。鳴門海峡から入り込んだ福良湾に置かれている福良漁業協同組合には、正組合員106名、準組合員48名が所属し、小型底曳網・曳網・刺網・延縄・ワカメ養殖・タイ、ハマチ、トラフグ等の養殖業が主要な漁業種類である。播磨灘に面し鳴門海峡にも近い南あわじ漁業協同組合には正組合員112名、準組合員17名が所属し、主要な漁業種類は、延縄・ゴチ網・小型底曳網・刺網・船曳網・タコつば・ワカメ養殖等である。播磨灘に面した湊漁業協同組合には正組合員38名、準組合員32名が所属し、小型定置網・船曳網・タコつば・ノリ養殖・ワカメ養殖が主要な漁業種類となっている。このように、各漁業協同組合は利用する海域の違いなどにより、それぞれの環境に適した漁業を営んでいる。

日本の第一次産業に関しては、従来から従事者の高齢化や後継者不足への懸念があったが、漁業についても同様の傾向がみられる。『三原郡史』（1979）でも、漁家数の減少と漁業従事者の高齢化が指摘されている。郡全体の漁業協同組合の正組合員数は1958年（昭和33年）の1,230人から1976年（昭和51年）には995人まで減少している（401-2頁）。さらに、『三原郡史続』（2009）では、2004年（平成16年）末の正組合員数は595人と、44年間に半数以上に減少したことが指摘されている。

表1は、2013年11月に農林水産省によって調査が行われた第13次漁業センサスの地区別集計データに基づき、南あわじ市全体と南あわじ漁業協同組合に属している丸山地区の同年11月末日現在の漁業就業者数を5歳

ごとの年齢別にまとめたものである。南あわじ市全体の漁業就業者数は558人であり、このうち65歳以上は248人(約44.4%)となっている。いっぽう、30歳未満の就業者は52人(約9.3%)と65歳以上の五分の一程度であり、漁業従事者の高齢化と後継者不足が現在も継続していることをうかがわせる。ところが、丸山地区では20歳から24歳までの就業者が27人(約25.2%)いることがわかる。丸山地区だけで、南あわじ市全体の同年齢の就業者33人の8割強を占めているのである。以下の章では、若い漁業従事者が多くみられるこの地区の漁家世帯が、どのような生業戦略を用いているのかを明らかにするため、同地区の漁業とその変遷について、詳しく見ていくこととする。

3. 南あわじ市丸山地区の漁業従事者

丸山地区は南あわじ市の西端に位置し、播磨灘に面しており鳴門海峡にも近い(写真1)。この地区の漁業は、兵庫県が管理する第二種漁港である丸山漁港を中心に営まれている。現在のおもな漁業種類は、前述のように



写真1. 丸山漁港から眺める鳴門大橋

表2 丸山地区における経営体数・漁船隻数の5年毎の推移

調査年	経営体数	動力船隻数	漁業従事者数*	平均漁獲金額 (万円)
1973	93	125	203	375
1978	89	129	169	887
1983	95	138	255	961
1988	85	123	282	967
1993	87	120	276	991
1998	79	108	187	906
2003	70	95	201	708
2008	66	106	88	
2013	53	126	113	

漁業センサスより作成

*：2003年までは最盛期の海上作業従事者数、2008年からは11月1日現在の従事者数

延縄・ゴチ網・小型底曳網・刺網・船曳網・タコつば・ワカメ養殖等である。

南あわじ市の他の漁業協同組合に比べ、20歳代の漁業従事者がきわだって多い丸山地区ではあるが、この傾向が以前から見られたわけではない。表2は地区別の集計が公開された1973年に行われた第5次漁業センサスから2013年の第13次漁業センサスまでの、丸山地区における漁業経営体数と動力船隻数、漁業従事者数をまとめたものである。これをみると、漁業経営体数は第5次センサス（1973年）から第11次センサス（1993年）までは90経営体前後で推移しているものの、第12次センサス（1998年）からは減少に転じ、第13次センサス（2013年）では第5次センサス（1973年）の約57%にまで減っていることがわかる。いっぽう、動力船隻数は第5次センサス（1973年）から第11次センサス（1993年）までは120隻を上回っていたが、第12次センサス（1998年）からは減少に転じたものの、第14次センサス（2008年）から隻数が回復し、第15次センサス（2013年）には再び120隻を超えるようになった。漁業従事者数は第5次センサス（1973年）から第11次センサス（2003年）までは最盛期の海上作業従事者数を調べていたが、第12次センサス（2008年）からは調査年の11月1日現在の従事者数の調査へと調査方法が変更になったため、両者を単純に比

較することはできない。第 5 次センサス（1973 年）から第 13 次センサス（2003 年）までの最盛期の従事者数をみると、経営体数の変化と同様に、第 11 次センサス(1998 年)から減少を始めるという傾向が見られる。しかし、第 14 次センサス（2008 年）から第 15 次センサス（2013 年）には 88 人から 113 人へと 25 人も増加しており、動力船隻数と同様の傾向がうかがわれる。すなわち、この 40 年間で経営体数は減ったものの、経営体が所有する動力船や漁業従事者数はここ 10 年ほど増加傾向にあるということである。一般に、漁業経営体は世帯ごとに営まれていることが多いが、親子や兄弟など複数の世帯で一つの経営体を営むこともある。上記の数字は、2008 年頃から、こうした複数世帯が営む漁業経営体が増えてきたことを示唆していると思われる。また、夏期の漁船漁業と冬期のワカメ養殖業との併営により、各経営体の所有する漁船数が増加したことも考えられる。

表 3 は年齢別男性漁業従事者の 5 年ごとの推移を、漁業センサスをもとにまとめたものである。なお、女性の漁業従事者は各次の調査で 5 人前後と少なく、また年齢構成は 50 歳代が中心であり、夫とともに漁船に乗って漁業に携わるいわゆる夫婦船が主であるため、分析からは除外した。また、1993 年の第 9 次センサスまでは高齢の従事者は 65 歳以上にまとめられていたが、1998 年の第 10 次センサスからは新たに「65 歳から 69 歳まで」、「70 歳から 74 歳まで」、「75 歳以上」と細分化されている。表 3 では、第 9 次センサスまでの数値と比較するため、これらを「65 歳以上」として一括

表 3 丸山地区における男性年齢別漁業従事者数の 5 年毎の推移 (%)

調査年	合計	15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳	50～ 54 歳	55～ 59 歳	60～ 64 歳	65 歳以上
1973	141	2(1.4)	13(9.2)	14(9.9)	16(11.3)	23(16.3)	12(8.5)	15(10.6)	6(4.3)	13(9.2)	11(7.8)	16(11.3)
1978	133	0(-)	4(3.0)	17(12.8)	13(9.8)	17(12.8)	22(16.5)	12(9.0)	16(12.0)	5(3.8)	10(7.5)	17(12.8)
1983	149	1(0.7)	8(5.4)	7(4.7)	17(11.4)	17(11.4)	19(12.8)	27(18.1)	15(10.1)	19(12.8)	5(3.4)	14(9.4)
1988	141	6(4.3)	9(6.4)	5(3.5)	7(5.0)	17(12.1)	16(11.3)	16(11.3)	25(17.7)	13(9.2)	16(11.3)	11(7.8)
1993	122	0(-)	7(5.7)	7(5.7)	4(3.3)	7(5.7)	15(12.3)	15(12.3)	18(14.8)	21(17.2)	9(7.4)	19(15.6)
1998	104	0(-)	2(2.0)	5(4.8)	6(5.8)	3(2.9)	7(6.7)	12(11.5)	15(14.4)	16(15.4)	23(22.1)	15(14.4)
2003	106	1(0.9)	2(1.9)	3(2.8)	8(7.5)	8(7.5)	3(2.8)	6(5.7)	12(11.3)	14(13.2)	14(13.2)	35(33.0)
2008	87	1(1.1)	2(2.3)	1(1.1)	9(10.3)	8(9.2)	2(2.3)	2(2.3)	5(5.7)	9(10.3)	13(14.9)	36(41.4)
2013	107	4(3.7)	27(25.2)	2(1.9)	4(3.7)	7(6.5)	8(7.5)	8(7.5)	1(0.9)	5(4.7)	12(11.2)	36(33.6)

漁業センサスより作成

した。本表によると、1973年の調査時に漁業の担い手だった「30～34歳」と「35～39歳」（合わせて全体の約27.6%）の年齢層が主たる担い手になっており、この階層が年齢を重ねるにつれて、全体の漁業従事者の年齢構成の中心となってきたことがわかる。30年後の第13次センサス（2003年）では、第5次センサス（1973年）で「30～34歳」の層が「60～64歳」になり、「35～39歳」の層は「65歳以上」に加わった結果、「65歳以上」は全体の三分の一を占めるに至った。第14次センサス（2008年）では、この傾向に拍車がかかり、「65歳以上」の漁業従事者は、全体の41.4%を占めた。つまり、前述の南あわじ市全体と同様の傾向がうかがえる。その一方で、24歳以下の若い漁業従事者の割合は第5次センサス（1973年）では10%を超えていたものの、第10次センサス（1988年）を除くと、第14次センサス（2008年）までは10%を下回っている。つまり、若手の後継者が減少していることがこの数字からも見て取れる。ところが、第15次センサス（2013年）では「20～24歳」が27人に増え、全体の25.2%を占めるに至った。これは南あわじ市の他の漁業協同組合・地区には見られない傾向である。

では、なぜ、丸山地区で若手の漁業従事者が増加したのだろうか。次章では、本地区の漁業種類の推移から、この傾向について考えてみたい。

4. 南あわじ市丸山地区の漁業種類の推移

表4は1973年から2013年の5年ごとに丸山地区において漁業経営体が営んだ漁業種類の推移をまとめたものである。このうち、2003年の第11次漁業センサスから、「その他の釣」から「ひき縄釣」が独立した項目になったが、それまでの調査との比較のため、「ひき縄釣」を「その他の釣」に含めている。なお、カッコ内の数字が「ひき縄釣」の経営体数である。「その他の釣」には「一本釣り」や「サワラ曳釣（曳縄釣）」等が含まれる。「その他の延縄」には「ハモ延縄」、「アナゴ延縄」、「ガシラ（カサゴ）延縄」等が含まれる。「船曳網」には、「船曳網」の他、「ゴチ網」も含まれる。「そ

表 4 丸山地区における営んだ漁業種類別経営体数の 5 年毎の推移

調査年	小型 底曳網	その他の 底曳網	刺網	その他の 釣*	その他の 延縄	船曳網	小型 定置網	採藻	その他の 漁業	のり 養殖	わかめはまち 養殖	たい 養殖	
1973	20	1	15	27	24	0	2	0	14	6	17	5	0
1978	19	7	13	34	19	1	2	0	6	6	33	2	0
1983	19	0	16	34	21	10	2	0	10	5	38	1	1
1988	15	0	25	24	21	8	0	0	12	5	39	0	0
1993	13	0	22	39	13	10	0	2	12	4	36	0	0
1998	12	0	14	21	16	9	1	1	9	3	29	0	0
2003	12	0	14	23(1)	14	9	1	0	8	3	21	0	0
2008	11	0	12	19(19)	19	8	1	0	8	1	17	0	0
2013	9	0	9	7(5)	15	7	1	0	11	0	16	0	0

漁業センサスより作成

* : 2003 年度から「その他の釣」から「ひき縄釣」が独立した項目になったが、それまでとの比較のため「その他の釣」に含めている。() が「ひき縄釣」数。

の他の漁業」には「タコつぼ」などが含まれる。

前述のように、1973 年から 2013 年の 40 年間で、丸山地区の漁業経営体数がおよそ 57% に減少したことを反映し、「小型底曳網」、「刺網」「延縄」などを営んだ経営体数は減少している。いっぽうで、「船曳網(ゴチ網も含む)」は 1978 年の調査で 1 経営体が営み始め、1983 年から操業する経営体が増えていった漁業種類である。また、南あわじ漁業協同組合の小磯富男組合長によれば、「のり養殖」は 1972 年頃から 1990 年代まで経営されていたが、冬に北西の風が強く、もともと 12 月と 1 月の生産が少なかったことに加え、栄養塩不足で春の生産も少なくなり、採算が合わずに営む経営体がなくなったとのことである。1983 年の第 7 次漁業センサスまでは、「ハマチ養殖」や「タイ養殖」を行う経営体もあったが、第 6 次センサス(1988 年)からは行われなくなった。これについては、『三原郡史続』(2009)では、「ハマチ養殖に関しては、全国的に養殖事業が行われるようになったため過剰生産となり、出荷価格水準が下がってきたこと、四国、九州の養殖地に比べ冬期の海水温度が低い^{いけす}ため、生簀の移動など、越冬避寒対策は立てているもののやや成長が遅く、最も経営効率のよいとされる二年もの出荷ができないこと」(310 頁)がその理由とされている。同書によると、



写真2. ノーバチを積んだ漁船

「ワカメ養殖」は1961年に福良漁協のグループが始め、1965年には丸山地区でも本格的に行われるようになった(311頁)。漁業センサスの調査によると、1973年に17経営体がワカメ養殖を行っていたが、第6次センサス(1978年)では経営体が倍増し、その後、丸山地区の経営体数の減少に合わせるように減少していた。しかし、現在でも全経営体の3割ほどが操業する主要な漁業種類となっている。

ここで、現在、丸山地区の主要な漁業となっている延縄漁、タコつぼ漁、ワカメ養殖業について、漁港周辺での観察及びインタビューをもとに少し詳しく紹介する。

・延縄漁

丸山地区の延縄は、漁獲対象によって、ガシラ延縄・ハモ延縄・アナゴ延縄に大別される。その他、少数ではあるが、サワラやトラフグを対象とした延縄漁もある。それぞれ、対象魚種に応じて、出漁時間、漁期、釣針の大きさや針数、使用するテグスは異なっている。5月の連休明けくらいからガシラ延縄漁が始まる。延縄を収める「ノーバチ」と呼ばれるザルの



写真3. 網の中のハモを品定めする仲買業者

ような容器(写真2)1鉢に120~130本の針を付け、15~16鉢を一度の漁に使用する。海上での延縄の敷設におよそ2時間半かかり、敷設後15~20分後に縄をあげる。

その後、6月25日から9月14日まではハモ延縄が行われる。この時期は京都・大阪を中心にハモがよく消費され、価格も良くなる。ハモ延縄では、操業者によって1鉢に60本から250本まで針を付けており、個人差が大きい。一回の操業では平均1,000本程度が使用される。以前は1隻に2人が乗り込んで操業していたが、プロッターを搭載しオート航行が可能となったため、1人での操業も行われている。2016年現在、丸山地区では10隻がハモ延縄漁を操業していたが、そのうち3隻は1人操業であった。潮の状態にもよるが、夕方から夜に出港し、敷設後30分ほど待ってから縄を引き上げ、早朝に帰港する。

延縄で漁獲されたハモは、活魚として京阪神地方に出荷される。販売は入札制で、現在は仲買業者8社が参加している。大きなものは、味が良いが骨切りが大変なため中型の半額ほどで取引される。ちなみに、2016年8月1日の取引価格は中型が650~771円、大は300~389円であった。入札



写真4. ハモを運ぶ活魚運搬車

方法は以下の通りである。まず、帰港した漁船はハモを大と中に仕分けし、網に入れて船の横につるしておく（写真3）。業者は各漁船を回り品定めをする。入札は大・中ごとに1隻まとめ買いで行われ、進行役の漁協職員の指示に従い、漁船及び大・中ごとに順番にそれぞれの1kgあたりの入札価格を用紙に記入し、職員に手渡す。各回で最も価格の高かった業者が落札する。入札が終わると各業者は買い上げたハモの重量を計測し、手早く活魚運搬車に運び入れ市場に向かう（写真4）。2か月強の漁期で1隻あたりだいたい400万円を水揚げするという。

ハモの値段が悪い時は漁場を変え、アナゴ延縄に切り替える漁船もある。ハモ延縄と同じくアナゴ延縄も針を底に沈めるように敷設するが、ハモはイソ場、アナゴはドロ場が良いとされる。アナゴの他にまれにイシモチやタイもかかるという。また、ハモ延縄の漁期が終わった後に、サワラやトラフグを対象とした延縄を操業する漁船もある。

・タコつぼ漁

タコつぼ漁の漁期は、夏期の6～9月までと冬期の12月～1月までで

ある。冬期は風が強いため出漁回数は減るが、1 回の漁獲量は増えるという。1 縄に 120 個のつぼをつけ、25~30 縄を平行に敷設している。縄には目印のブイを付けたものと、付けていないものがある。昔は陸上の目印をもとにした山立て法によりつぼの位置を推測していたが、現在は GPS を利用している。小型底曳船がブイをひっかけることがあり、年間で 500 個ほどのつぼがなくなってしまう。つぼは香川県の業者が作成した素焼きの陶器製のものを使用しているが、10 年ほど前に廃業したため、現在は在庫を使っている。プラスチック製のつぼもあるが、セメントを重石としていたため、つぼ全体が重くなり、また、絡まるとほどきづらいという。

販売は入札制で、現在 4 社が参加している。前日の漁を見て、1 隻の全量、または 100 kg 単位で価格を入札している。タコの大きさにより大・中・小の 3 段階別に、また、大きさを問わずに「つっこみ」として入札されるが、大は値段がよく、「つっこみ」は低めに設定されるという。ここ 10 年くらいの漁獲量は良好とのことである¹⁾。

・ワカメ養殖業

前述のように、丸山地区でのワカメ養殖は 1965 年から始まった。1990 年頃には約 170 人が操業していたが、韓国や中国産の安価なワカメの輸入が増加したことによって、国内産のワカメの価格が低下したため、いったんは衰退したものの、「鳴門ワカメ」としてのブランド化が成功し、現在では 16 経営体の 33 人がワカメ養殖を手がけている。

10 月中旬に養殖用の枠を海中に設置し、11 月末から 12 月初旬に種付けを行う。ワカメの種は、かつては自家採苗していたが、魚に食べられる被害が大きくなり、現在は徳島県鳴門市内の生産者から買い付けている。丸山地区では、養殖のための区画を 100 カ所用意している。区画はセットと呼ばれ、条件の良い真浦は 50 m×15 m を 15 セット、条件が劣る外浦では 110 m×15 m を 85 セット用意し、正組合員は 1 人 3 セットまで利用できる。つまり、一つの経営体に複数の正組合員がいる場合には、それだけ多くの区画を利用できることになる。区画によって収穫量に 3 倍ほどの差が



写真5. ワカメ加工場

出るため、毎年10月前半にくじ引きで場所を決めている。したがって、同じ経営体、個人で離れた場所に養殖の区画が分散する場合がある。種付けには3セットで10日間ほどかかる。10年前からは枠の下に発泡スチロールを取り付け、魚による食害を防いでいる。1月中旬にワカメが大きくなってから、発泡スチロールを取除き、深く沈めるようにしている。3月から4月にかけて刈り取り作業が行われる。この作業は人手を必要とするため、この時期だけ各経営体は養殖中のセット数に応じて3～10人ほどのアルバイトを雇っている。刈り取り作業が終わった4月後半から5月初旬に養殖施設の片付け作業を行い、海上でのワカメ養殖作業は終了する。

ワカメは、生の状態（原藻）で加工業者に販売する経営体、ボイルしたものを加工業者に販売する経営体、加工した製品を販売業者に卸す経営体に分かれる。加工品にはボイルしたものや乾燥ワカメの他、南あわじで古くから生産されている灰ワカメがある。これは、シダヤススキ、わらなどの草木灰をまぶしたのち天日干しし、灰がついたまま製品とするもので、鮮やかな緑色、歯ごたえの良さ、ワカメ特有の香りを、常温で1年以上保つことができるのが特徴となっている。これとは別に、1経営体だけは、



写真6. ワカメのバック詰め作業

加工と袋詰め作業のために通年で女性を雇用し、加工したワカメをバック詰めして小売業者に販売している（写真5，6）。生で販売する場合でも、収穫したワカメを一度に加工業者に販売するのではなく、3月に三分之一を販売し、残りは冷凍して盆過ぎに販売するようにしている。平均すると3セットで60トンほどの収穫があり、原藻でも400万円くらいの売り上げがある。原藻の値段は年変動が大きく、良い年は1kgあたり100円、悪い年は30円くらいであるが、2017年は75円であった。また、冷凍施設は組合所有の敷地に年間5万円の賃料で設置している。

5. 漁業の選択と後継者

一般に、沿岸漁業では産卵などのために沿岸に移動してくる浮漁資源を捕獲したり、移動性が少ない根付資源を捕獲したりすることが中心となる。そのため、季節の変化に応じて漁獲対象となる資源に合わせた漁法・漁業を選択し、それらを組み合わせて通年の操業を確保している。また、環境の変化、消費者の嗜好の変化、漁業者による新たな資源の獲得の試みなど

により、長期的な資源利用に変化が生じることもある（須田，1987）。近年では、漁獲の安定を求め、獲る漁業から育てる漁業への転換を図るために海面での養殖業が盛んに行われている。こうした、漁法や資源の選択は、各漁業経営体はその存続を図るための生業戦略とみなすことができる。

丸山地区では、かつてはサワラ曳縄釣漁が行われていたが、現在これを操業する経営体はない。また、前述のように、ハマチやタイの魚類養殖、ノリ養殖業も操業する経営体はない。それに対し、1980年代前半からはイカナゴを漁獲対象とした船曳網を操業する経営体が増えていった。イカナゴは釜揚げの後、天日干しにしてカナギチリメンになる。南あわじ市では、生のイカナゴを醤油と砂糖などで炊いて、「イカナゴのくぎ煮」として出荷されるようになった。小磯組合長によると、ここ10年の漁獲量の推移は、サワラやマコガレイは減少しているが、ハモやタコは増えているとのことである。また、資源を増やすため、キジハタ・オコゼ・ヒラメなど移動が少ない魚の稚魚を放流する事業にも取り組んでいる。このように、丸山地区においても、長期的な資源利用には変化が生じている。

丸山地区において、漁法・漁業の選択を行う上で制限要因となるのは、冬期に北西の風が強くなり、いずれの漁業においても出漁回数が減ってしまうことである。1952年から1959年頃までは、冬期に対馬まで出漁したこともあったという。『三原郡史』（2009）には、1952年10月に丸山からブリ延縄3隻とタイ延縄2隻が、1955年には丸山から17隻が出漁した、と記載されている（400頁）。通年操業を確保するための生業戦略としては、冬期にどの漁業を選択するのが重要になる。対馬に出漁しなくなってから、いわば、冬期の内職のようなものとして始めたワカメ養殖業は、冬期間の海上作業が比較的少なくて済む。また、「鳴門ワカメ」としてのブランド化が成功してからは主要な漁業となり、収穫したワカメを冷凍保存することにより冬期以外の収入も見込める漁業となった。さらに、養殖のための区画を、経営体ごとではなく組合員ごとに3セット利用できるという取り決めにより、同一経営体の中に複数の正組合員を所属させることで、経営の拡大を図ることができるようになってきている。そして、複数の組合員は

そのまま後継者として世帯の生業戦略を引き継ぐことが可能である。現在、丸山地区で後継者がいるのは、ワカメ養殖業を行っている経営体だけということである。2013年の漁業センサスで丸山地区の20～24歳の漁業従事者が際立って増加した要因として、ワカメ養殖業の存在は大きなものであろう。

丸山地区でワカメ養殖業を営む山本茂雄氏と中尾満男氏に詳しく話を伺う機会を得た。山本氏は30代半ばの長男と操業している。ワカメ養殖以外の時期は6～9月と12～1月にタコつぼ漁を行っている。冬期はワカメ養殖の作業と重なるが、タコつぼはいったん敷設しておけば時間のある時に出漁すればよいとため、波風や養殖作業の合間をみて出漁を決めている。中尾氏はいずれも30歳前後の長男、次男と3人で操業している。6～10月には3人で、タイを主な対象としたゴチ網を操業している。申し合わせで火曜と土曜は休漁のため、月に15、6回の出漁で1回に約7万円の水揚げになるという。また、息子2人は同じ時期にゴチ網の他にタコかご漁も行っている。こちらは燃料代などの経費を引いて、息子たちの収入になるという。中尾氏はワカメの加工・販売も行っている。販路は自ら開拓し、四国のスーパーや淡路島の土産物屋に製品を卸すことで、自社製品のブランド化が成功している。

漁業は水モノであり一攫千金を目指す人が多いと言われるが、後継者を育てるためにはある程度安定した収入を見込むことができる環境も重要であろう。また、競合する他地域と差異化するために、水産資源のブランド化も必要となる。その上で、好漁の時に高収入を得る可能性がある漁業を組み合わせることで、意欲も高まるのではないだろうか。丸山地区では、ワカメ養殖業である程度の収入を確保し、春から秋には様々な漁船漁業を組み合わせることで、上記の生業戦略が可能となっている。今後、長期的な資源利用の変化の可能性は否定できないが、安定した漁業（とくに近年では養殖業）と、好漁期に高収入が期待できる漁船漁業の組合せという生業戦略は、後継者の確保に重要な意味を持っていると考えられる。

謝辞

お忙しい中こころよくお話を聞かせていただいた小磯富男組合長、山本茂雄氏、中尾満男氏をはじめ、南あわじ漁業協同組合の組合員及び職員の方々、また、南淡、沼島、福良、湊各漁業協同組合の組合長と職員の方々に深く感謝いたします。また、調査の機会を提供していただいた吉備国際大学農学部末吉秀二教授、調査にご同行いただき貴重なご協力、ご助言をいただいた関西学院大学文学部の田和正孝教授と前田竜孝氏に深く感謝いたします。

注

- 1) 田和氏によると 2018 年度は播磨灘を通じて、タコの漁獲は減少したとのことである。

引用文献

- 須田一弘 (1987) 「ニシンが去ってからの漁撈活動—焼尻島漁民の選択」『季刊人類学』18 (3) : 173-291
- 続三原郡史編纂委員会編 (2009) 『三原郡史続』 南あわじ市
- 農林省農林経済局統計情報部 (1975) 『第 5 次漁業センサス 第 3 報 第 3 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (1980) 『第 6 次漁業センサス 第 3 報 第 3 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (1985) 『第 7 次漁業センサス 第 3 報 第 3 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (1990) 『第 8 次漁業センサス 第 3 報 第 3 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (1995) 『第 9 次漁業センサス 第 3 報 第 3 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (2000) 『第 10 次漁業センサス 第 4 報 第 2 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (2005) 『第 11 次漁業センサス 第 4 報 第 2 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (2010) 『第 12 次漁業センサス 第 4 報 第 2 分冊』
- 農林水産省統計情報部 (2015) 『第 13 次漁業センサス 第 4 報 第 2 分冊』
- 南あわじ市ホームページ <https://www.city.minamiawaji.hyogo.jp/soshiki/shimin/jinkou.html> (2019 年 6 月 14 日閲覧)
- 三原郡史編纂委員会編 (1979) 『三原郡史』 三原郡町村会事務所